

笹川アフリカ財団とアフリカの農業分野における 連携協力覚書を締結

2019年8月30日

国際協力機構（JICA）は、8月28日、パシフィコ横浜にて、JICA 北岡伸一理事長および日本財団笹川陽平会長立会いの下、笹川アフリカ財団（SAA）と農業分野における連携協力の覚書を締結しました。

今回の覚書により、JICA と SAA はこれまでの連携を強化し、より多くの農民の生活の向上と、SDGs ゴール 2（飢餓をゼロに）の達成への寄与を目指します。主な連携内容は以下の通りです。



署名式の様子

1. 以下の JICA のイニシアティブのアプローチや手法の SAA 関係者への共有と SAA の事業での普及拡大。
 - ・ アフリカ稲作振興のための共同体
（稲作技術の普及を通じアフリカのコメ生産を倍増）
（Coalition for African Rice Development : CARD）
 - ・ 市場志向型農業振興
（100 万人の農家が、市場を意識し「売るために作る」農業へ転換）
（Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion : SHEP）
 - ・ 食と栄養のアフリカ・イニシアティブ
（マルチセクターアプローチにより、2 億人のアフリカの子どもたちの栄養を改善）
（Initiative for Food and Nutrition Security in Africa : IFNA）
2. SAA がアフリカの拠点大学で実施する人材育成プログラムに、日本の農業・農村開発経験や稲作技術などの JICA の知見を活用した講義を提供。
3. SAA が支援した人材を JICA 開発大学院連携の留学生として日本に招聘し、将来のアフリカの農業を牽引する人材の育成に貢献。

マリ共和国では、JICA の SHEP 研修に参加した SAA メンバーが、マリ政府に SHEP アプローチの導入を働きかけ、事業が開始されるなど、すでに具体的な成果も出始めています。

なお、本署名後に行われた SAA のサイドイベントには安倍首相が出席され、本覚書の締結に対する称賛の辞が述べられました。